

背景

○重大・悪質な談合事件の発生

○ダンピング・不良工事の発生

公共調達の適正化に向けた取り組み

○一般競争方式の拡大

○総合評価方式の拡充

地方公共団体の  
取り組み促進

条件整備(中建審WG中間とりまとめ(H18.3))

条件整備(中建審WG第二次中間とりまとめ(H19.3))

入札ポンド

下記の枠組み案を踏まえ、当面の具体的な制度設計を速やかに行った上で、早期に段階的導入を進め、その実施状況を踏まえながら、改善と拡充を図ること  
○日本型入札ポンド制度の枠組み(案)  
(位置付け)  
履行保証の予約的機能を有するもの  
(審査内容)  
ポンド引受機関が入札前に建設業者の財務的な履行能力を中心に審査し、与信  
(対象工事)  
原則として、一般競争入札案件  
(ポンド提出時期)  
発注者による資格審査開始前

発注者支援と第三者機関

○発注者支援のための、  
・地方公共団体向けの総合評価実施マニュアルの策定  
・国と地方公共団体の連携による支援機関等の育成  
  
○第三者機関の設置・活用促進のための、  
・第三者機関の設置・活用マニュアルの策定  
・苦情処理の対象範囲の拡大

多段階審査と交渉

○多段階審査方式について  
・入札前に競争参加者を一定の数にまで絞り込むことが可能となるよう、国内法令へ位置づけ(WTO協定改定時)  
  
○交渉方式について  
・技術提案等の確認や改善を行うため、発注者と競争参加者が交渉を行うことが可能となるよう、国内法令への位置付け等を検討

JV制度

○経常JVについて  
・加算措置の廃止  
・同一発注機関における単体・経常JVの同時登録を認めない  
・企業合併等の促進の観点から、合併計画を作成させた上で一定の優遇措置を講ずることを検討  
  
○特定JVについて  
・単体発注の原則、予備指名の廃止、混合入札の活用等、運用準則の遵守の徹底

多様な調達手段の活用

○機械、設備工事など高度かつ特殊な分野等において、詳細設計付発注方式、設計・施工一括発注方式といった多様な入札契約方式を導入  
○併せて、発注者の体制、能力を補完するためCM、PM方式導入を試行

建設業者の特性等に応じた適切な市場の設定

○一般競争入札の拡大に対応し同様の特性を持った建設業者間による適切な競争環境の整備が必要  
・地域の実情に即し、工事の態様・規模、建設業者の特性に対応した適切な発注標準、入札参加条件の設定  
・地域経済や災害等の危機管理等地域への配慮  
・特定JVにより行っていた難易度の高い工事等のうちCM、PM方式で対応できるものについて導入を試行

総合評価方式の拡充等

○市区町村向けの簡易型の総合評価実施マニュアル(施工計画を求めず、施工実績、工事成績等により評価を行うもの)の作成・活用  
○入札監視委員会等第三者機関の運営マニュアルの作成・活用

低入札対応

○最低制限価格制度及び低入札価格調査制度における失格基準の導入・活用

○国土交通省においてWTO以上の工事について実施  
○農水省においても実施予定  
○岩手県、宮城県、埼玉県、兵庫県、京都市において実施・実施予定

○地方公共団体向け総合評価実施マニュアル、第三者機関運営マニュアルを作成し、地方公共団体に通知(H19.3)

○多段階審査方式については、WTO政府調達協定の改定交渉の妥結後、国内法令へ位置付ける予定

○入札契約適正化法適正化指針を改正し(H18.5)、各発注者に通知

○CM方式活用協議会(仮称)の設立、CM方式モデルプロジェクトの試行を行うことなどにより、地方公共団体のCM方式の活用を推進

○都道府県等において、入札制度改革を実施しているところであり、その内容をフォロー

○地方公共団体向け総合評価実施マニュアル、第三者機関運営マニュアルを活用し、導入・拡大を促進

○入札契約適正化法に基づく要請等を実施

# 入札ボンド導入状況について

資料3 - 2

## 1. 国の機関

機関名	導入時期	対象工事	備考
国土交通省	平成18年10月一部導入	平成19年度は7億2千万円以上の全工事	平成18年度は東北及び近畿地方整備局で18件実施 平成19年度は全地方整備局で200件以上実施予定
農林水産省	平成19年度中一部試行予定	2億円以上の内、モデルケースとして数件実施し、順次拡大予定	東北及び近畿農政局で実施
防衛省	平成19年度以降導入予定	未定（検討中）	

## 2. 都道府県及び政令指定都市

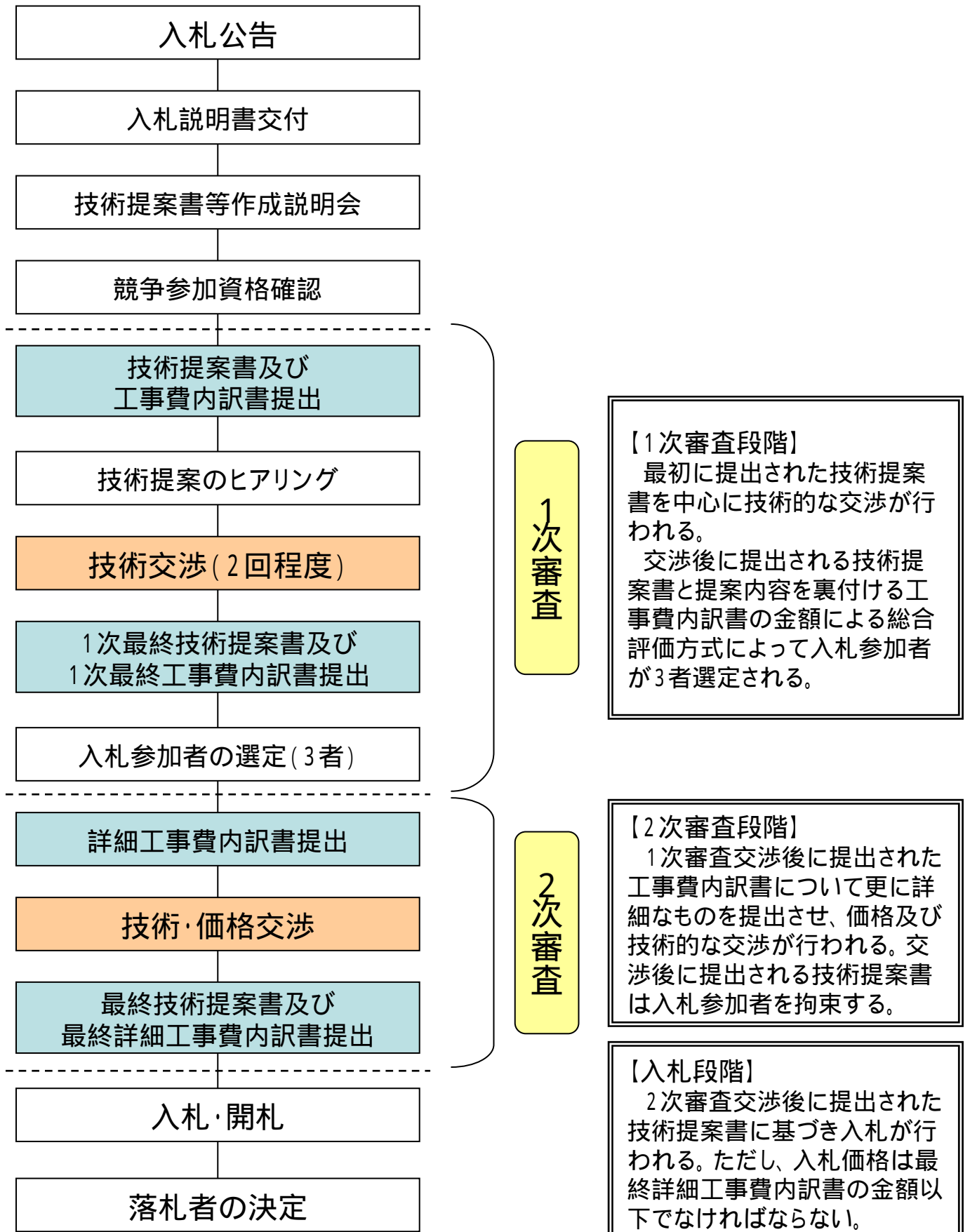
機関名	導入時期	対象工事	備考
岩手県	平成19年7月(予定)	2億円以上	平成19年度15件程度を予定
宮城県	平成18年12月	3億円以上 (総合評価方式適用工事)	平成18年度3件実施
埼玉県	平成18年12月	5億円以上	平成18年度1件実施
兵庫県	平成19年度中(予定)	24億1千万円以上	
京都市	平成19年6月(予定)	4億円以上	平成19年度5～10件を予定

## 3. その他

機関名	導入時期	対象工事	備考
東日本高速株式会社	平成19年7月	24億1千万円以上 (24.1億円未満の工事のうち、契約辞退や契約解除がなされると事業進捗に著しい支障があると認められる工事も該当)	平成19年度10件を予定
独立行政法人水資源機構	平成19年7月	2億円以上 (本社発注の工事に限る)	平成19年度10件程度を予定

# 首都高速道路株式会社における交渉方式

資料3 - 3



# 地方公共団体におけるCM方式の活用方策について

## CM方式活用協議会(仮称)の設立

### 趣旨

国土交通省、地方公共団体、建設業団体が地方公共団体におけるCM方式の活用方策を検討・協議することを目的として、CM活用協議会を設立する。

### 構成

学識経験者  
建設産業界  
地方公共団体  
国土交通省

### 内容

CM方式による事業の実施状況の調査  
CM方式導入促進に向けた課題の検討と提言  
CM方式の普及・啓発

## CM方式モデルプロジェクトへの支援

### 趣旨

地方公共団体においてCM方式の導入を促進するため、モデルプロジェクトを選定し、支援を行うとともに、実施にあたっての諸課題をフォローアップする。

### モデルプロジェクトの対象例

土木、建築、設備等の工事において  
大規模プロジェクトや高度な機能を有するものなど、発注者の経験が少ない工種を発注する場合  
事業が分離・分割していることや事業が錯綜し、高度な調整が必要なことへ対応する場合  
短期的に事業量が増大した場合や限られた工期内で工事を完成させなければならない場合 等

### 支援内容

CMRを選定する場合の検討費用  
CM方式の効果検証費用  
CMアドバイザーの派遣

## 地方公共団体におけるCM方式活用に係る調査内容等

### 1. CMモデルプロジェクトの実施

- ・ CM方式導入を検討するための経費（CM導入検討委員会運営経費、委員手当、先例地視察手当等）の支援
- ・ CMR選定のための経費（選定委員会運営経費、委員手当等）の支援
- ・ CM導入後、事業完成後にCM導入の効果を検証

### 2. CMアドバイザーの派遣

- ・ 地方公共団体等の要請に基づき、CM方式の説明やCM方式導入の実務をサポートするため、CMアドバイザーを派遣
- ・ CMアドバイザーの派遣の効果についてフォローアップ

### 3. CM方式に関する事例調査及びニーズ調査

- ・ CM方式に関する地方公共団体のニーズ調査
- ・ CM、PM方式や設計施工一括発注方式の事例調査（地方公共団体、海外等）
- ・ CM方式PRのためのセミナー等の開催

### 4. 普及促進策の検討

- ・ 上記に基づき、CM方式普及へ向けた課題整理及び促進策を検討

平成19年4月6日

総 務 省  
国 土 交 通 省

公共工事の入札及び契約の一層の適正化を推進するため、都道府県及び政令指定都市に対して、平成19年度における入札及び契約の適正化に関する取組方針について報告を求めていたところですが、今般、報告の結果(主なもの)を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

## 【結果のポイント】

**約7割強の都道府県**で昨年度(18年10月1日現在)より一般競争入札の対象範囲を拡大(既に原則全ての工事に導入している長野県を除く。)

**約8割の都道府県**において総合評価方式の実施目標を設定  
入札ポンドの導入は、**4県**(岩手・宮城・埼玉・兵庫)に拡大(前年度は2県)  
**全ての団体**で電子入札システムを21年度までに導入予定。

1 / 3

## (都道府県)

平成19年3月29日現在

	一般競争入札の対象範囲 ( )			H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	入札ポンドの導入方針	電子入札システムの 導入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H18.10.1現在	H19年度中の予定	H20年度以降の予定			
北海道	5億円以上	1000万円以上の実施へ 向け拡大	1000万円以上の実施へ 向け拡大	200件 (前年度実績の3倍)	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
青森県	4億円以上	4億円以上	拡大を検討中	70件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
岩手県	1億円以上	250万円超	-	180件	H19.7 から試行予定	導入済み
宮城県	1000万円以上	1000万円以上	-	前年度実績と同率 (16%・件数ベース) (45%・金額ベース)	H18.12 から導入済み	導入済み
秋田県	24.1億円以上	4000万円以上	-	4000万円以上の 20%(件数ベース)	検討予定	導入済み
山形県	1000万円超	250万円超	-	130件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
福島県	24.1億円以上	250万円超	-	試行件数を拡大	検討予定	H19.10 導入予定
茨城県	1億円以上	拡大予定 (範囲については検討中)	検討中	30件	検討中	導入済み
栃木県	24.1億円以上	5000万円以上	1000万円以上の 実施へ向け拡大	H18実績(48件) より拡大	検討予定	導入済み
群馬県	3億円以上	5000万円以上	1000万円以上の 実施へ向け拡大	H18実績より拡大 (50件)	未定	導入済み
埼玉県	5000万円以上	1000万円以上の40%で実施 (件数ベース)	1000万円以上の70%に拡 大 (件数ベース H20年度)	150件	H18.12 から試行済み	導入済み
千葉県	2億円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	目標値検討中	検討予定	導入済み
東京都	9億円以上	9億円以上	検討中	150件(見込)	未定	導入済み
神奈川県	5000万円以上	250万円超	-	20件	未定	導入済み
新潟県	10億円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	1000万円超の20% (件数ベース)	検討予定	導入済み
山梨県	3000万円以上	3000万円以上 (1000万円以上で一部実施)	1000万円以上 全ての工事に拡大	簡易型の拡大 標準型・高度型の試行	検討予定	導入済み
長野県	原則全ての工事	原則全ての工事	-	500万円以上の 30%(件数ベース)	検討予定	導入済み

	一般競争入札の対象範囲 ( )			H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	入札ボンドの導入方針	電子入札システムの 導入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H18.10.1現在	H19年度中の予定	H20年度以降の予定			
富山県	10億円以上	5000万円以上 (2000万円以上で一部実施) (さらに拡大を検討中)	拡大を検討中	100件程度	検討予定	導入済み
石川県	5億円以上	3000万円以上	1000万円以上 (取組を検証した後: 実施時期未定)	100件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
岐阜県	2億円以上	原則1000万円以上	H19年度の状況を 踏まえ拡大予定	100件程度	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
静岡県	2500万円以上	1000万円以上 (1千万円以上5千万円未満は 1割以上実施)	実施割合を拡大	100件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
愛知県	1億5000万円 以上	拡大を検討中	拡大を検討中	110件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
三重県	2億円以上	原則全ての工事	-	250件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
福井県	7000万円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	5件(H18実績) よりも拡大	検討中	導入済み
滋賀県	1億円以上	1億円以上 (1000万円以上で一部実施)	拡大を検討中	30件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
京都府	2500万円以上 (府外業者に発 注の場合)	1000万円以上	-	6件(H18実績) を検証の上拡充	検討予定	導入済み
大阪府	24.1億円以上	1000万円以上	全ての工事 (H20年度)	80件程度	検討予定	導入済み
兵庫県	3億円以上	2000万円以上	平成19年度の実施状況を 検証し、拡充を検討する。	約80件 (H18の件数の倍増)	H19年度に導入	導入済み
奈良県	2000万円以上	2000万円以上	拡大を検討中	60件	未定	H19年度 実証実験予定
和歌山県	5000万円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	目標値検討中	検討中	H19年度 導入予定
鳥取県	24.1億円以上	3000万円以上	拡大を検討中	600件 (原則、予定価格2500万 円以上の工事を対象)	未定	導入済み
島根県	4000万円以上	1000万円以上	-	2億円以上の工事全て 1億円以上の工事50% (件数ベース)	検討中	H21年度 導入予定
岡山県	2億円以上	4000万円以上	1000万円以上 (実施年度未定)	対象工事を順次拡大	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
広島県	10億円以上	1000万円以上	-	約100件 (全発注件数の5%)	未定	導入済み
山口県	1億円以上	拡大を検討中	拡大を検討中	簡易型の実施件数拡大 標準型の導入を図る	検討中	導入済み
徳島県	7000万円以上	拡大を検討中	-	1億円以上全ての 工事を対象 (拡大を検討中)	検討中	導入済み
香川県	1億円以上	5000万円以上	-	40件(見込)	導入予定なし	導入済み
愛媛県	1億円以上	3000万円以上	800万円以上に拡大 (H20年度)	試行件数拡大	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
高知県	7億円以上	5000万円以上 (土木1000万円以上で一部実施)	-	7500万円以上の 工事を対象とする	未定	H21年度 導入予定
福岡県	3億円以上	5000万円以上	1000万円以上に拡大 (H19年度上半期を検証後 拡大時期決定)	300件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
佐賀県	2500万円超	250万円超	-	40件(見込)	検討予定	導入済み
長崎県	1億円以上	3500万円以上 (1000万円以上で一部試行)	1000万円以上 (実施年度未定)	30件	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
熊本県	1億円以上	4000万円以上	課題等を検証しながら 取り組む	10件以上	検討予定	導入済み
大分県	1億円以上	5000万円以上	1000万円以上 (H21年度までに)	30件(見込)	検討中	導入済み

	一般競争入札の対象範囲 ( )			H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	入札ボンドの導入方針	電子入札システムの 導入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H18.10.1現在	H19年度中の予定	H20年度以降の予定			
宮崎県	1億円以上	250万円以上	-	20～30件試行	検討予定	導入済み
鹿児島県	10億円以上	1億円以上	効果や他県の動向 を踏まえ検討	H18年度の試行結果 を踏まえ検討	検討予定	H19年度 導入予定
沖縄県	3億円以上	3億円以上	-	3件	未定	導入済み

一般競争入札対象金額の下限額が工種ごとに異なる場合には、土木工事の対象範囲を表示している。

### (政令指定都市)

	一般競争入札の対象範囲 ( )			H19年度 総合評価方式の 導入目標・予定	入札ボンドの導入方針	電子入札システムの 導入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H18.10.1現在	H19年度中の予定	H20年度以降の予定			
札幌市	5000万円以上	拡大予定 (下限金額を1000万円から 3000万円の範囲で検討中)	250万円超 (H20年度)	20件	検討中	H20年度 導入予定
仙台市	1億円以上	1000万円以上	-	10件程度試行	導入予定なし	H19年度 導入予定
さいたま市	1億円以上	3000万円以上	1000万円以上 (H21年度)	30件	H19年度は導入予定なし	導入済み
千葉市	2500万円以上	拡大を検討中	-	目標値検討中	検討中	導入済み
横浜市	原則全ての工事	原則全ての工事	-	30～40件試行	検討中	導入済み
川崎市	1000万円以上	1000万円以上	-	10件程度試行	検討中	導入済み
静岡市	下限金額設定なし (競争入札の件数 ベースで5割実施)	下限金額設定なし (件数ベースで5割実施)	-	30件程度試行	未定	導入済み
名古屋市	5000万円以上 (250万円超で 一部実施)	5000万円以上 (250万円超で一部試行)	1000万円以上 に拡大を検討中 (H20年度)	30件程度試行	検討予定	導入済み
京都市	24.1億円以上及 び技術的難易度 が高い工事	24.1億円以上 及び 技術的難易度が高い工事 (拡大を検討中)	-	目標値検討中	検討中	導入済み
大阪市	2億円以上	700万円超	-	H19年度試行予定	検討中	導入済み
堺市	12億円超	6億円超	-	H19年度試行予定	導入予定なし	導入済み
神戸市	24.1億円以上	1億円以上	-	H19年度試行予定	未定	導入済み
広島市	5000万円以上	250万円超	-	9件(H18実績) よりも拡大	未定	導入済み
北九州市	5億円以上	5億円以上 (拡大を検討中)	拡大を検討中	H19年度以降 積極的に実施予定	他発注者の動向 を踏まえ検討	導入済み
福岡市	24.1億円以上	24.1億円以上 (拡大を検討中)	拡大を検討中	目標値検討中	未定	導入済み

一般競争入札対象金額の下限額が工種ごとに異なる場合には、土木工事の対象範囲を表示している。



# 都道府県における発注標準・入札参加条件の見直し状況について(平成19年度)

資料3 - 7

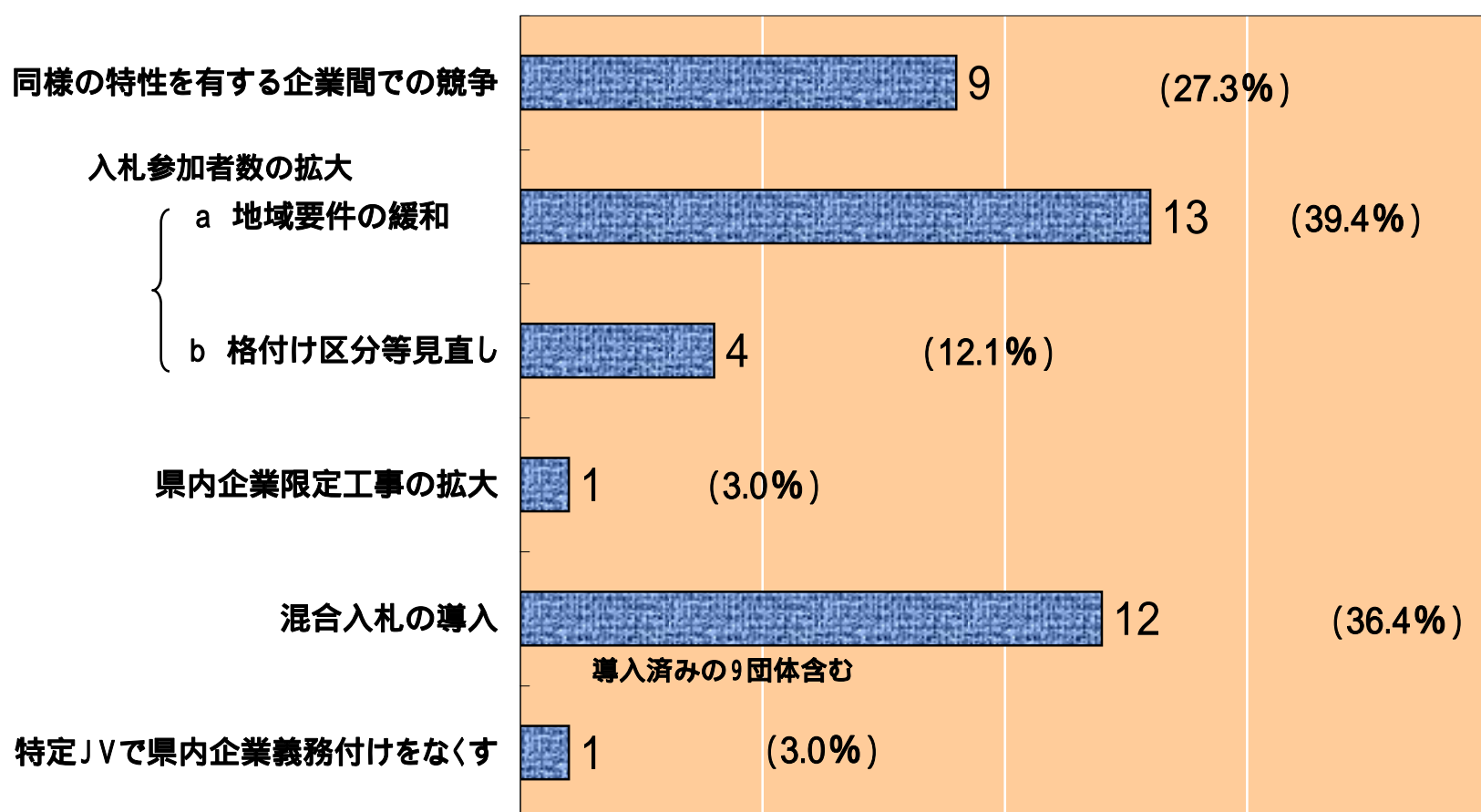
(平成19年5月時点)

## 1. 発注標準・入札参加条件を見直す団体

47団体中33団体

見直すと回答があった団体のうち、  
 一般競争入札の対象範囲の拡大開始時期及び見直し内容の詳細について未確定な4団体を除く  
 総合点数の変更のみの1団体を除く  
 原則全ての工事が一般競争入札である1団体を除く

## 2. 上記33団体の内、発注標準・入札参加条件の見直し項目(複数回答)



注)

発注標準を見直すにあたり、工事の規模等に応じ、県内企業同士、県外大手同士といった同様の特性を有する企業間での競争がなされるよう留意。

一般競争入札の入札参加者数の拡大を行ったうち、

a 地域要件の緩和を行った。

b 発注標準(格付けの区分等)を見直しを行った。

入札参加者を県内企業(県内企業のみで構成する特定JV含む)に限定する工事の範囲を拡大した。

特定JVと単体の混合入札を導入することとした。(既に導入している団体含む)

特定JV対象工事で、県内企業を構成員に含む条件を付けないこととした。